

# 企業による再エネ電力の調達事例

2023年7月7日（金曜日）開催  
東京都新築建築物制度改正等に係る技術検討会（第11回）

NEWS RELEASE



2021年8月24日  
ヒューリック株式会社  
(コード番号 3003 東証第一部)

各位

2030年に全保有建物CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロを達成  
保有建物すべてに自社の非FIT再エネ電源から電気供給  
非FIT太陽光発電設備の新規開発スピードを加速

① 再エネ施設の100%自社保有によるCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ達成

非化石証書の購入や特定の電力会社との再エネ契約といった方法ではなく、自社で使用する電力量の再エネ電源施設を自社で保有することにより達成します。

② 保有する再エネ施設はすべて新規開発—「追加性」へのこだわり

保有する太陽光発電施設、小水力発電施設はすべて新規開発し、「追加性」に貢献した計画とします。CO<sub>2</sub>排出量削減に直接的に貢献する計画となります。

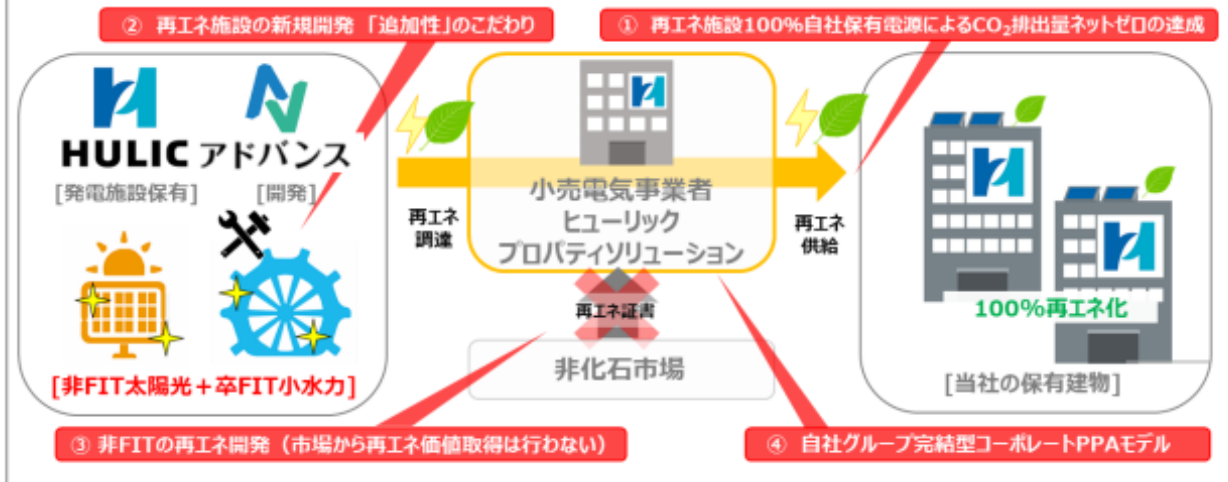
③ 非FIT再エネ施設を開発・保有

2020年から開発・保有する太陽光発電設備はすべて非FITとしており、再エネ賦課金に頼らず、再エネ価値は電源保有者である当社に帰属します。

④ 自社グループ完結型コーポレートPPA<sup>TM</sup>モデルの構築

当社の100%子会社であるヒューリックプロパティソリューション(株)が新電力(小売電気事業者:PPS)となり、当社の保有する再エネ施設と当社の保有建物との売買電スキームを構成します。

「非FIT再生可能エネルギー発電施設の自社開発・保有」と  
「自社グループ完結型コーポレートPPAモデル」



自社グループ型PPAスキーム

News Release

東急不動産ホールディングス

2021年2月15日

報道関係者各位

東急不動産株式会社

必要電力、再生可能エネルギーに100%切り替え  
「RE100」を2025年に達成へ  
～自社発電施設を積極活用、目標を25年前倒し～

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）は、企業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーとする「RE100\*1」の達成目標を2025年にすることをお知らせいたします。当初の達成目標の2050年から25年もの大幅な前倒しをいたします。まず2021年度に約7%、そして2022年度に約60%の施設の電力を再生可能エネルギーに切り替え、2025年にはオフィス、商業施設、ホテル及びリゾート施設など当社が保有する全施設で100%再生可能エネルギーに切り替えます\*2。切替後は約457,000MWh（想定）の電力が再生可能エネルギーに置き換わり、年間約21万トン（一般家庭の電力由来の年間排出量約10万9千軒分）のCO2削減へとつながります。当社ビルのテナントの皆様は再生可能エネルギーの電力を使用できるようになるため、「環境に配慮した企業」という評価を獲得しやすくなります。



\*2 再生可能エネルギー切り替え

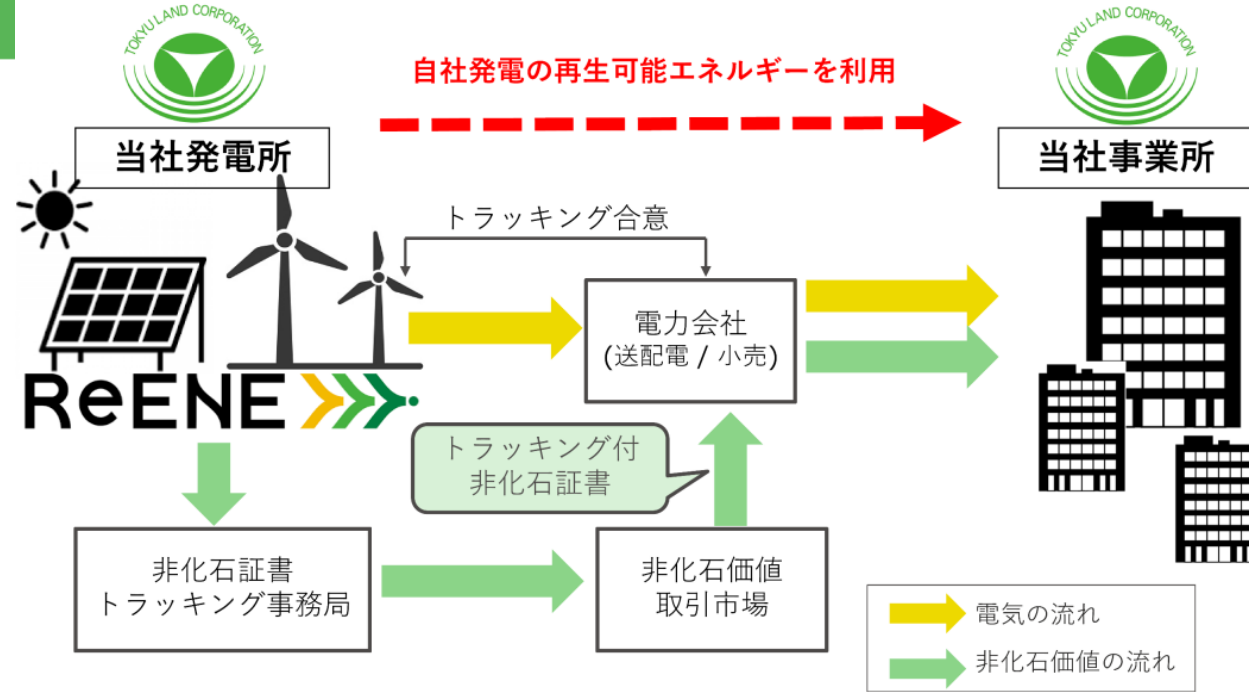
・トラッキング付FIT非化石証書

FIT非化石証書（固定価格買取制度対象の再生可能エネルギー）に発電所の属性情報を紐づけし、再生可能エネルギーが由来する発電所の追跡（トラッキング）が可能となる証書。「RE100」に利用が可能。

・Jクレジット

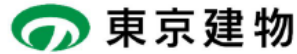
省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。そのうち再生可能エネルギー導入に由来するクレジットは「RE100」に利用が可能。

※自社事業所のうち、札幌支店および横浜支店はJクレジットを利用して再生可能エネルギーに切り替えを予定。



自社の発電所の属性情報（トラッキング）を付与したFIT非化石証書を取得し、自社の事業所で使用

NEWS RELEASE



2023年6月6日

東京建物株式会社

報道関係各位

「物流不動産」と「自己託送<sup>\*1</sup>制度」を活用した自社でできる  
カーボンニュートラルの仕組みが  
日本不動産学会「国土交通大臣賞」を受賞

自社物件に設置した太陽光発電設備の余剰電力を独自の「バランス・グループ」を組成し、「自己託送」により自社施設に送電

バランス・グループを組成し同時同量を実施。自社施設で発電した電気をオフサイトの自社施設で使用



八重洲・日本橋・京橋 (YNK) エリア

2022年6月24日  
株式会社村田製作所  
三菱商事株式会社

カーボンニュートラル社会の実現に向けた協業の枠組みに合意  
～日本最大級のバーチャルPPAを活用した再生可能エネルギー由来の電力調達に関する検討を開始～

株式会社村田製作所(本社:京都府長岡京市、代表取締役社長 中島 規巨、以下「村田製作所」と三菱商事株式会社(本社:東京都千代田区、社長 中西 勝也、以下「三菱商事」)は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた協業(以下「本協業」)の枠組みに合意しました。

バーチャルPPAの概要



バーチャルPPAを活用した再生可能エネルギー電力の調達スキーム

三菱商事は

- 新たに太陽光発電設備を開発、運営
- 村田製作所への非FIT非化石証書供給に加え、電力は電力卸売市場に売電

村田製作所グループは

- 非FIT非化石証書を長期間購入し、RE100達成に活用
- 再エネ設備の増加に貢献

RE100達成にも活用

本協業により、村田製作所グループは2050年度の再エネ導入比率100%化に向け、三菱商事から2025年度までに7万kWの再エネ由来の電力を調達することで合意しており、具体的条件の最終協議中です。今後、両社による協議を継続し、将来的に約3億kWh規模まで拡大することを目標としています。なお、本協業は、国内で運用が開始されたばかりのバーチャルPPA(Virtual Power Purchase Agreement、仮想的な電力購入契約)スキームでの調達を前提としています。このほか、本協業の連携領域に基づき、中長期的な取り組み内容を継続して検討していきます。

## News Release



2023年4月10日

株式会社高島屋

東急不動産株式会社

株式会社リエネ

デジタルグリッド株式会社

### 再生可能エネルギーの普及に向け、 短期コーポレート PPA の実証的な取り組みを開始

高島屋横浜店と高崎店に太陽光発電の電力を供給

株式会社高島屋（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：村田善郎、以下「高島屋」）、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野浩明、以下「東急不動産」）、株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：西田恵介、以下「リエネ社」）、デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：豊田祐介、以下「デジタルグリッド社」）の4社は、速やかな脱炭素社会への移行と、日本国内の再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の普及に向け、短期契約による大規模オフサイト型コーポレート PPA の実証的な取り組みを国内で初めて\*1開始いたします。



## 1. 本コーポレート PPA の概要

～企業の脱炭素経営と電力調達手法の多様化を両立する新たな仕組みを構築

コーポレート PPA は、従来の非化石証書\*2 などとは異なり、需要家が発電事業者より直接、再エネを購入するスキームです。需要家は追加性のある再エネの安定的な調達が可能になる一方、発電事業者は資金調達がしやすくなることで、新たな発電設備への投資を推進することができます。

しかしながら、コーポレート PPA は 15 年、20 年など長期契約が基本となっているため、エネルギーを取り巻く環境が不確実な中、この長期契約が国内における PPA 拡大の阻害要因の一つとなっているとの指摘もあります。今回、こうした課題の克服に取り組む東急不動産とリエネ社が提供する短期 PPA サービスを活用し、4 社にて国内初の短期契約のオフサイト型コーポレート PPA スキームに取り組みます。

具体的には、2023年4月から2025年4月までの2年間、東急不動産が保有及び今後開発する非FIT太陽光発電所\*2で発電した約4MW（定格容量）の再エネ電力を、リエネ社を通じ、デジタルグリッド社の「デジタルグリッドプラットフォーム（以下「DGP」）\*4」を活用して高島屋横浜店と高崎店に供給します。

**長期間の相対取引を前提としたオフサイトPPAにも短期の新たなスキームが登場**  
⇒こうしたスキームに柔軟に対応できることが重要

**PPAは、事業者取引だが、「建築物環境計画書」では、対象の建物に対して再エネ電気が送電されることが重要**  
⇒送電先建物を指定することを求める必要